



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社
コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山下 通郎
問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション室長 （氏名）松本 明紀 （TEL）03-6268-7111
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	389,082	19.4	62,012	12.2	64,221	△6.7	81,153	51.2
2024年3月期	325,863	△3.2	55,247	△11.0	68,808	△17.2	53,661	△20.4

（注）包括利益 2025年3月期 51,939百万円（△51.9％） 2024年3月期 108,087百万円（57.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	314.91	—	15.7	9.6	15.9
2024年3月期	198.89	—	11.5	11.2	17.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △252百万円 2024年3月期 214百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	681,598	557,257	77.4	2,062.21
2024年3月期	660,928	537,574	76.2	1,906.49

（参考）自己資本 2025年3月期 527,744百万円 2024年3月期 503,902百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	130,766	△107,076	△38,671	140,931
2024年3月期	90,564	△99,659	△28,596	152,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	125.00	—	175.00	300.00	16,048	30.2	3.5
2025年3月期	—	125.00	—	30.00	—	14,114	17.5	2.8
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		34.1	

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は150円00銭、年間配当金合計は275円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	332,400	△14.6	28,000	△54.8	36,000	△43.9	30,000	△63.0	117.23

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）JAPEX Norge AS、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	257,000,380株	2024年3月期	271,500,380株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,087,980株	2024年3月期	7,191,430株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	257,705,383株	2024年3月期	269,809,265株
----------	--------------	----------	--------------

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	206,952	8.9	28,263	△22.2	41,413	△24.4	73,856	57.6
2024年3月期	190,114	△18.5	36,347	△34.4	54,808	△18.4	46,872	△20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	286.59	—
2024年3月期	173.73	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	556,615	450,954	81.0	1,762.14
2024年3月期	552,910	449,211	81.2	1,699.57

（参考）自己資本 2025年3月期 450,954百万円 2024年3月期 449,211百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更に関する注記)	15
(追加情報の注記)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	24
4. その他	25
生産・販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善などを中心に、緩やかな回復基調にありましたが、一方で物価上昇や米国の政策動向による影響などが我が国の景気を下押しすることも懸念されております。

原油CIF価格は、年度前半は80ドル台後半で推移しましたが、年度半ば以降は中国経済の減速懸念などを背景に下落し、年度末では70ドル台後半となっております。

為替相場は、年度当初は1米ドル150円台前半で推移し、年度前半は円安傾向にありましたが、8月以降は円高に転じ、一時は1米ドル140円台半ばとなりました。年度後半には再度円安が進みましたが、1月以降は年度末にかけて再び円高傾向が強まり、年度末時点では140円台後半となっております。

国内天然ガス市場では、物価高騰に伴うコスト抑制意識の高まりがガス需要の減退を招きました。これに加え、従来からのエネルギー業界全体での競争も継続しており、市場環境は当社グループにとって厳しい状況となりました。

また、国内電力市場では、燃料輸入価格が一定の範囲内で推移したことを背景に、当年度の日本卸電力取引所（JEPX）におけるスポット市場価格は前年度と同水準で推移しました。

このような状況のもと、当社は、脱炭素化の動きに関する当社の対応方針を示した「JAPEX2050～カーボンニュートラル社会の実現に向けて～」（「JAPEX2050」、2021年5月公表）を踏まえ、2022年3月に策定した「JAPEX経営計画2022-2030」で掲げた収益力の強化と中長期の事業基盤構築に向けた取り組み方針を、石油・天然ガスが今後も世界の一次エネルギーのなかで主要な役割を担い続けるとの認識のもと堅持し、その実現を通じて、企業価値のさらなる向上を目指します。

当連結会計年度の売上高は389,082百万円と前連結会計年度に比べ63,218百万円の増収（+19.4%）となり、売上総利益は、99,157百万円と前連結会計年度に比べ11,860百万円の増益（+13.6%）となりました。前連結会計年度に比べ増収増益となった主な要因は、北米や欧州における原油の販売量が増加したことや、液化天然ガスの販売量が増加したことなどによるものです。

探鉱費は、3,172百万円と前連結会計年度に比べ364百万円減少（△10.3%）し、販売費及び一般管理費は、33,972百万円と前連結会計年度に比べ5,460百万円増加（+19.2%）した結果、営業利益は62,012百万円と前連結会計年度に比べ6,764百万円の増益（+12.2%）となりました。

経常利益は、主に為替差益が為替差損に転じたことなどにより、64,221百万円と前連結会計年度に比べ4,587百万円の減益（△6.7%）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ39,830百万円増益（+57.9%）の108,614百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ27,491百万円増益（+51.2%）の81,153百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) E & P 事業

E & P 事業の売上高は、北米や欧州における原油の販売量が増加したことなどにより、129,012百万円と前連結会計年度に比べ40,201百万円の増収（+45.3%）となりました。

(ロ) インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、液化天然ガスの販売量が増加したことなどにより、189,178百万円と前連結会計年度に比べ17,031百万円の増収（+9.9%）となりました。

(ハ) その他の事業

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、70,891百万円と前連結会計年度に比べ5,985百万円の増収（+9.2%）となりました。

主なセグメントごとの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は、主に原油、天然ガス（LNG含む）、電力、請負及び石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主に液化天然ガスの販売量が増加したことなどにより、279,905百万円と前連結会計年度に比べ23,435百万円の増収（+9.1%）となりました。セグメント利益は、昨今の資機材価格や人件費の高騰に鑑み、国内油ガス田に係る将来の廃坑・廃山費用を見直し、資産除去債務を積み増したことなどにより、前連結会計年度に比べ6,145百万円減益（△12.0%）の44,985百万円となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガスにより構成されております。当連結会計年度における売上高は、主に原油の販売量が増加したことなどにより、55,705百万円と前連結会計年度に比べ25,098百万円の増収（+82.0%）となりました。セグメント利益は、売上高と同様に、原油の販売量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ9,683百万円増益（+84.8%）の21,100百万円となりました。

③ 欧州

欧州セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガスにより構成されております。当連結会計年度における売上高は、主に原油の販売量が増加したことなどにより、19,181百万円と前連結会計年度に比べ16,571百万円の増収（+634.9%）となりました。セグメント利益は、売上高と同様に、原油の販売量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ5,167百万円増益の5,593百万円となりました。

④ 中東

中東セグメントの売上高は、原油により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主に販売価格が下落したことなどにより、34,311百万円と前連結会計年度に比べ1,870百万円の減収（△5.2%）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ595百万円減益（△12.5%）の4,154百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20,669百万円増加し、681,598百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18,930百万円の減少となりました。これは、有価証券及びその他に含まれている短期貸付金が増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ39,599百万円の増加となりました。これは、有形固定資産における坑井の取得などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ986百万円増加し、124,340百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円の増加となりました。これは、その他に含まれている未払金が増加した一方で、未払法人税等が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ930百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が減少した一方で、資産除去債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19,682百万円増加し、557,257百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,667百万円減少し、140,931百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は130,766百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益108,614百万円の計上及び減価償却費49,906百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107,076百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入51,511百万円ならびに利息及び配当金の受取額13,415百万円の資金を得ましたが、有形固定資産の取得による支出90,531百万円及び投資有価証券の取得による支出69,859百万円などの資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38,671百万円となりました。これは主に、配当金の支払額15,671百万円及び自己株式の取得による支出11,029百万円などの資金を使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	64.0	78.7	74.9	76.2	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	30.3	42.6	54.9	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	—	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	—	20,910.5	196.4	49.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

(注5) 2022年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(注6) 2025年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

前提となる原油価格（原油CIF価格）は通期65ドル／バレル、為替は通期140円／ドルと想定しております。2025年3月期の実績は、単体通期ベースでそれぞれ82.66ドル／バレル、152.83円／ドルでした。

2026年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ56,682百万円減収（△14.6%）の332,400百万円と予想しております。これは、原油、天然ガス（LNG含む）及び電力の販売数量減少ならびに販売価格下落を見込むことなどによるものです。

営業利益は、上述の通り販売数量の減少及び販売価格の下落を見込むことなどにより、当連結会計年度に比べ34,012百万円減益（△54.8%）の28,000百万円となる見通しです。

経常利益は、主に持分法による投資損失が投資利益に転じることや、当連結会計年度に計上した為替差損が無くなることなどにより、当連結会計年度に比べ28,221百万円減益（△43.9%）の36,000百万円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に計上した投資有価証券売却益が無くなることなどにより、当連結会計年度に比べ51,153百万円減益（△63.0%）の30,000百万円となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2025年5月13日の取締役会において、株主還元水準を安定させるため、年間配当金の下限を1株当たり10円から40円に引き上げる配当方針の変更（2026年3月期より適用）を決定しました。これを受けて、利益配分に関する基本方針を下記のとおりとしております。

当社は、2022年3月に公表いたしました「JAPEX経営計画2022-2030」のとおり、2023年3月期より、内部留保を活用した積極的な投資と事業基盤の拡充を通じて企業価値の持続的向上を図るとともに、その成果の株主への還元として、連結配当性向30%を目安に各期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としつつ、事業環境の変化等により一時的に業績が悪化した場合でも、1株当たり年間40円配当の維持に努めることとしております。（ただし、特別損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し配当額を決定します。）

当期（2025年3月期）の期末配当金は、上記方針に基づき、1株当たり30円を予定しております。なお、当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり150円となり、これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり275円となります。

また、次期（2026年3月期）の年間配当金は、1株当たり40円（うち中間配当金20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,997	118,358
受取手形及び売掛金	40,790	43,441
契約資産	820	1,115
有価証券	3,000	24,000
商品及び製品	2,602	3,368
仕掛品	40	62
原材料及び貯蔵品	19,885	14,332
その他	12,684	26,222
貸倒引当金	△53	△63
流動資産合計	249,768	230,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	194,088	207,305
減価償却累計額	△150,437	△158,665
建物及び構築物 (純額)	43,650	48,640
坑井	163,906	249,702
減価償却累計額	△93,079	△127,492
坑井 (純額)	70,826	122,209
機械装置及び運搬具	156,073	159,827
減価償却累計額	△131,848	△138,075
機械装置及び運搬具 (純額)	24,225	21,751
土地	11,530	11,346
建設仮勘定	16,003	16,568
その他	28,925	28,017
減価償却累計額	△18,860	△20,944
その他 (純額)	10,064	7,073
有形固定資産合計	176,300	227,590
無形固定資産	5,265	5,095
投資その他の資産		
投資有価証券	180,415	180,280
長期貸付金	1,247	1,136
繰延税金資産	5,738	943
退職給付に係る資産	3,363	4,086
その他	39,040	31,664
貸倒引当金	△47	△38
海外投資等損失引当金	△163	—
投資その他の資産合計	229,593	218,074
固定資産合計	411,160	450,760
資産合計	660,928	681,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,520	11,150
1年内返済予定の長期借入金	250	—
未払法人税等	5,309	11,943
契約負債	115	94
引当金	169	154
その他	33,730	25,808
流動負債合計	49,095	49,152
固定負債		
繰延税金負債	41,739	33,134
退職給付に係る負債	3,414	3,288
資産除去債務	24,687	34,311
引当金	—	328
その他	4,417	4,126
固定負債合計	74,258	75,188
負債合計	123,354	124,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	397,846	445,499
自己株式	△8,094	△997
株主資本合計	404,040	458,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,686	36,630
繰延ヘッジ損益	8,704	11,513
為替換算調整勘定	4,881	18,795
退職給付に係る調整累計額	1,589	2,014
その他の包括利益累計額合計	99,862	68,953
非支配株主持分	33,671	29,512
純資産合計	537,574	557,257
負債純資産合計	660,928	681,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	325,863	389,082
売上原価	238,567	289,924
売上総利益	87,296	99,157
探鉱費	3,536	3,172
販売費及び一般管理費	※1, ※2 28,512	※1, ※2 33,972
営業利益	55,247	62,012
営業外収益		
受取利息	2,265	2,492
受取配当金	4,090	4,610
持分法による投資利益	214	—
為替差益	7,634	—
その他	1,495	840
営業外収益合計	15,700	7,944
営業外費用		
支払利息	626	2,646
持分法による投資損失	—	252
為替差損	—	1,812
休鉱山管理費	821	394
コミットメントフィー	320	304
その他	370	324
営業外費用合計	2,139	5,735
経常利益	68,808	64,221
特別利益		
固定資産売却益	1	61
投資有価証券売却益	—	45,698
その他	—	80
特別利益合計	1	45,840
特別損失		
固定資産除却損	25	321
減損損失	—	950
段階取得に係る差損	—	175
その他	0	—
特別損失合計	25	1,447
税金等調整前当期純利益	68,784	108,614
法人税、住民税及び事業税	10,895	15,619
法人税等調整額	1,172	10,147
法人税等合計	12,067	25,766
当期純利益	56,716	82,848
非支配株主に帰属する当期純利益	3,055	1,694
親会社株主に帰属する当期純利益	53,661	81,153

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	56,716	82,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,357	△48,056
繰延ヘッジ損益	9,237	1,887
為替換算調整勘定	2,636	14,213
退職給付に係る調整額	998	424
持分法適用会社に対する持分相当額	141	621
その他の包括利益合計	51,370	△30,908
包括利益	108,087	51,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,032	50,244
非支配株主に係る包括利益	3,054	1,695

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	—	362,989	△136	377,141
当期変動額					
剰余金の配当			△18,732		△18,732
親会社株主に帰属する当期純利益			53,661		53,661
持分法の適用範囲の変動			△71		△71
自己株式の取得				△7,973	△7,973
自己株式の処分				15	15
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,857	△7,957	26,899
当期末残高	14,288	—	397,846	△8,094	404,040

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,324	△699	2,275	590	48,491	31,536	457,169
当期変動額							
剰余金の配当							△18,732
親会社株主に帰属する当期純利益							53,661
持分法の適用範囲の変動							△71
自己株式の取得							△7,973
自己株式の処分							15
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,361	9,404	2,606	998	51,371	2,135	53,506
当期変動額合計	38,361	9,404	2,606	998	51,371	2,135	80,405
当期末残高	84,686	8,704	4,881	1,589	99,862	33,671	537,574

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	—	397,846	△8,094	404,040
当期変動額					
剰余金の配当			△15,673		△15,673
親会社株主に帰属する当期純利益			81,153		81,153
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△11,029	△11,029
自己株式の処分		△37		338	301
自己株式の消却		△17,788		17,788	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		17,825	△17,825		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,653	7,096	54,750
当期末残高	14,288	—	445,499	△997	458,791

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,686	8,704	4,881	1,589	99,862	33,671	537,574
当期変動額							
剰余金の配当							△15,673
親会社株主に帰属する当期純利益							81,153
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△11,029
自己株式の処分							301
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,056	2,808	13,913	424	△30,909	△4,158	△35,067
当期変動額合計	△48,056	2,808	13,913	424	△30,909	△4,158	19,682
当期末残高	36,630	11,513	18,795	2,014	68,953	29,512	557,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,784	108,614
減価償却費	27,646	49,906
減損損失	—	950
有形固定資産除却損	23	321
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,659	△723
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,967	△170
海外投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△178	△163
受取利息及び受取配当金	△6,355	△7,103
支払利息	626	2,646
為替差損益 (△は益)	△8,558	1,383
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△45,698
持分法による投資損益 (△は益)	△214	252
生産物回収勘定の回収額	27,775	25,767
売上債権の増減額 (△は増加)	7,038	△2,001
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,391	4,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,495	122
未収入金の増減額 (△は増加)	9,191	△7,755
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,175	1,423
その他	2,849	3,436
小計	104,722	136,131
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,157	△5,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,564	130,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56,233	△18,185
定期預金の払戻による収入	45,757	28,073
有形固定資産の取得による支出	△65,924	△90,531
有形固定資産の売却による収入	3	63
無形固定資産の取得による支出	△317	△316
資産除去債務の履行による支出	△19	△28
投資有価証券の取得による支出	△7,685	△69,859
投資有価証券の売却及び償還による収入	318	51,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△69
子会社株式の売却による収入	—	3,036
生産物回収勘定の支出	△25,379	△24,004
貸付けによる支出	△2,225	△313
利息及び配当金の受取額	10,712	13,415
残余財産の分配による収入	378	283
有償減資による収入	653	114
投資事業組合からの分配による収入	749	79
その他	△448	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,659	△107,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	25,000
短期借入金の返済による支出	—	△27,927
長期借入金の返済による支出	△260	△250
自己株式の取得による支出	△7,973	△11,029
配当金の支払額	△18,726	△15,671
非支配株主への配当金の支払額	△919	△5,854
利息の支払額	△461	△2,647
リース債務の返済による支出	△256	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,596	△38,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,123	3,313
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,567	△11,667
現金及び現金同等物の期首残高	186,166	152,598
現金及び現金同等物の期末残高	※ 152,598	※ 140,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

国内油ガス田等において、坑井の廃坑費用や施設の撤去費用（以下、撤去等に係る費用）として計上していた資産除去債務について、当連結会計年度において資機材価格や人件費の高騰に関する新たな情報を入手したことに伴い、事業終了時に必要とされる撤去等に係る費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額6,871百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当連結会計年度の営業利益は6,427百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6,750百万円減少しております。

(追加情報の注記)

(子会社株式の譲渡)

当社は2025年3月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJAPEX UK E&P LIMITED（以下「JUK」）の当社保有株式の全てを譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社がJUKを通じて15%の権益を保有するシーガル鉱区（イギリス・スコットランド北東部アバディーンの東方沖およそ230kmの英領北海中央部に位置）は、2023年11月より原油および天然ガスを日量約3万バレル（原油換算）規模で生産しております。

当社は、2019年の最終投資決定時と比較して、コロナ禍の影響による開発計画の修正等により投資総額が増加したシーガル鉱区に対して、事業収益性の改善に向けた取り組みを鋭意進めてまいりました。しかしながら、今般、英国政府による英国領の油田開発事業に対する超過利潤税の導入および当該税率の引き上げなど、英国における事業環境の不透明感がより一層増したことから、シーガル鉱区における更なる事業収益性の維持、拡大は困難と判断し、保有するJUK株式すべてをIthaca Energy (UK) Limitedに対して、約223百万米ドルにて譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	31,662,000株（議決権の数：1個） （議決権所有割合：100%）
譲渡株式数	31,662,000株（議決権の数：1個）
譲渡価額	約223百万米ドル （うち、本体価額193百万米ドル、金利他30百万米ドル） なお、当連結会計年度に20百万米ドルを受領しております。
異動後の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0%）

3. 譲渡の日程

株式譲渡日は2025年7月1日を予定しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
(同)網走バイオマス第3発電所	1,964	大洲バイオマス発電(株)	6,853
(同)網走バイオマス第2発電所	1,845	(同)網走バイオマス第2発電所	1,708
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	19	(同)網走バイオマス第3発電所	1,626
従業員(住宅資金借入)	11	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	12
		従業員(住宅資金借入)	8
合計	3,840	合計	10,208

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	11,540	12,793
(うち退職給付費用)	517	430
外注工事費	3,173	3,809
減価償却費	3,187	3,285

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
181	388

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,300,076	—	—	54,300,076
合計	54,300,076	—	—	54,300,076
自己株式				
普通株式	73,730	1,373,056	8,500	1,438,286
合計	73,730	1,373,056	8,500	1,438,286

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,373,056株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加

1,373,000株、単元未満株式の買取による増加56株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,500株は、「株式給付信託(BBT)」による当社株式の給付による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(当連結会計年度期首71,100株、当連結会計年度末62,600株)が含まれております。

4. 当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続を完了しておりません。

帳簿価額 7,972百万円

株式の種類 普通株式

株式数 1,373,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,945	220	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	6,787	125	2023年9月30日	2023年12月12日

(注) 1. 2023年6月27日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金15百万円が含まれます。

2. 2023年11月10日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金7百万円が含まれます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,261	利益剰余金	175	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金10百万円が含まれます。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,300,076	205,600,304	2,900,000	257,000,380
合計	54,300,076	205,600,304	2,900,000	257,000,380
自己株式				
普通株式	1,438,286	2,823,744	3,174,050	1,087,980
合計	1,438,286	2,823,744	3,174,050	1,087,980

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加205,600,304株は、株式分割による増加であります。
3. 普通株式の発行済株式総数の減少2,900,000株は、取締役会決議による自己株式の消却(株式分割前)による減少であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,823,744株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,627,000株(株式分割前)、株式分割による増加647,944株、「株式給付信託(BBT)」による当社株式の取得による増加548,800株(株式分割後)であります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,174,050株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,900,000株(株式分割前)、「株式給付信託(BBT)」による当社株式の給付による減少3,300株(株式分割前)、従業員持株会への自己株式の処分による減少270,750株(株式分割後)であります。
6. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(当連結会計年度期首62,600株、当連結会計年度末845,300株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,261	175	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	6,412	125	2024年9月30日	2024年12月12日

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。
2. 2024年6月26日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金10百万円が含まれます。
3. 2024年11月13日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金7百万円が含まれます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,702	利益剰余金	30	2025年3月31日	2025年6月26日

- (注) 2025年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金25百万円が含まれます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	169,997	118,358
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,398	△11,424
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資等		
(有価証券) マネー・マネージメント・ ファンド	3,000	4,000
(有価証券) 譲渡性預金	—	20,000
(その他) 現先他	—	9,996
現金及び現金同等物	152,598	140,931

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内での事業活動等に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本におけるE & P事業として、原油・天然ガスの探鉱・開発・生産及び原油の販売、インフラ・ユーティリティ事業として天然ガス並びにLNGの販売、発電及び電力の販売、バイオマス燃料の販売、天然ガスの受託輸送等、その他の事業として石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米におけるE & P事業として、原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等を行っております。

「欧州」は、欧州におけるE & P事業として、原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等を行っております。

「中東」は、中東におけるE & P事業として、原油の開発・生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2024年6月26日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	256,463	30,607	2,609	36,182	325,863	—	325,863	—	325,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	—	—	—	6	—	6	△6	—
計	256,470	30,607	2,609	36,182	325,869	—	325,869	△6	325,863
セグメント利益	51,130	11,417	426	4,750	67,725	—	67,725	△12,477	55,247
セグメント資産	69,738	80,333	28,197	22,618	200,887	—	200,887	460,041	660,928
その他の項目									
減価償却費	11,161	15,181	695	293	27,331	—	27,331	315	27,646
持分法投資利 益又は損失 (△)	168	△49	△529	2	△407	622	214	—	214
持分法適用会 社への投資額	1,526	1,457	3,032	—	6,015	7,532	13,547	—	13,547
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,445	65,690	4,652	0	76,788	—	76,788	266	77,055

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	279,883	55,705	19,181	34,311	389,082	—	389,082	—	389,082
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21	—	—	—	21	—	21	△21	—
計	279,905	55,705	19,181	34,311	389,104	—	389,104	△21	389,082
セグメント利益	44,985	21,100	5,593	4,154	75,834	—	75,834	△13,821	62,012
セグメント資産	67,199	129,762	32,154	20,552	249,669	—	249,669	431,928	681,598
その他の項目									
減価償却費	16,538	25,562	7,152	293	49,546	—	49,546	359	49,906
持分法投資利 益又は損失 (△)	162	899	△1,920	—	△858	605	△252	—	△252
持分法適用会 社への投資額	7,769	65,404	—	—	73,174	7,532	80,707	—	80,707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,024	65,605	4,420	—	78,050	—	78,050	116	78,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロシア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1	2
全社費用 ※	△12,478	△13,824
合計	△12,477	△13,821

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△9	△6
全社資産 ※1	1,604	2,166
その他の資産 ※2	458,445	429,768
合計	460,041	431,928

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	E & P 事業		インフラ・ユーティリティ事業			
	原油	天然ガス (海外)	天然ガス (国内)	液化 天然ガス	電力	その他
外部顧客への売上高	87,808	1,002	81,487	30,190	53,272	7,197

	その他の事業			合計
	請負	石油製品・ 商品	その他	
外部顧客への売上高	6,395	55,423	3,087	325,863

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	イラク	その他	合計
256,438	30,607	36,207	2,609	325,863

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	英国	その他	合計
70,404	77,698	28,197	0	176,300

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	E & P 事業		インフラ・ユーティリティ事業			
	原油	天然ガス (海外)	天然ガス (国内)	液化 天然ガス	電力	その他
外部顧客への売上高	124,415	4,597	77,538	43,990	51,395	16,254

	その他の事業			合計
	請負	石油製品・ 商品	その他	
外部顧客への売上高	8,572	59,598	2,720	389,082

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	イラク	その他	合計
279,839	55,705	34,338	19,198	389,082

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	英国	その他	合計
68,405	127,029	29,131	3,022	227,590

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
242	—	708	—	—	—	950

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
—	—	80	—	—	—	80

企業結合時における時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,906円49銭	2,062円21銭
1株当たり当期純利益	198円89銭	314円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度313,000株、当連結会計年度845,300株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度326,353株、当連結会計年度482,251株)。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	53,661	81,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	53,661	81,153
期中平均株式数(千株)	269,809	257,705

4. その他

生産・販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
E & P事業	原油 (kL)	1,143,923 (911,914)	1,468,319 (1,233,610)
	天然ガス (千m ³)	554,757 (70,533)	581,590 (103,345)
インフラ・ ユーティリティ事業	電力 (千kWh)	3,085,392	3,076,160

(注) 原油、天然ガスの () は海外での生産であり、内数です。

② 販売実績

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P事業	原油 (kL)	1,240,742	87,808	1,746,811	124,415
	天然ガス(海外) (千m ³)	65,950	1,002	152,401	4,597
	小計		88,810		129,012
インフラ・ ユーティリティ事業	天然ガス(国内) (千m ³)	955,826	81,487	936,419	77,538
	液化天然ガス (t)	275,149	30,190	422,278	43,990
	電力 (千kWh)	3,548,750	53,272	3,313,376	51,395
	その他		7,197		16,254
小計			172,147		189,178
その他の事業	請負		6,395		8,572
	石油製品・商品		55,423		59,598
	その他		3,087		2,720
小計			64,905		70,891
合計			325,863		389,082

(注) 1. E & P事業の「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。

2. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。

3. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には、バイオマス燃料の販売、天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。

4. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。